



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
問合せ先責任者 (役職名) Corporate Division (氏名) 川瀬 尚子 TEL 03-5785-5518
General Manager
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2025年3月期第3四半期決算説明資料」を同日付けで公表しております。
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	722	△0.1	△102	—	△102	—	△92	—
2024年3月期第3四半期	723	4.5	△82	—	△78	—	△78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△37.71	—
2024年3月期第3四半期	△32.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	848	598	66.9
2024年3月期	970	706	68.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 567百万円 2024年3月期 667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	14.8	15	—	15	—	8	—	3.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,477,400株	2024年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	24,685株	2024年3月期	24,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,452,717株	2024年3月期3Q	2,452,738株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明補足資料はT D n e tで同日開示しています。
- ・当社は2025年2月10日（月）に機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、不安定な国内外の政治情勢、世界的な物価上昇傾向、解決策が見えづらい地球規模でのエネルギー、環境問題など様々な複合要素の中、引き続き経済景況感に一定の改善が見られるものの、家計における景況感との乖離も合わせ、依然として変化性や多様性に富み不透明性が高い状況にもありました。

一方で、賃金上昇率の向上や高い水準で継続するインバウンド経済など前向きな景況感も顕在化している面もでてきております。そして自分らしく生きるというウェルビーイングという要素はより強まる時代背景にあります。

そのような中で、当社は、エンターテインメント×感性マーケティングという事業分野において、独自の感性AIを活用し人々の心を豊かに、人それぞれの価値ある時間（Quality of Life）の増加に貢献する事業活動を行なっております。

今後より変化性や多様性が富む時代において、経済活動においても、機能性や経済性のみならず情緒的価値、感性価値を軸とした経済活動は、従来以上に重要な要素となり、当社独自の人の気持ちを繋ぐ感性AI、感性メタデータ活用先、活用方法は広がる社会環境にあります。

当社の既存の主力事業である感性AIを活用したエンターテインメント分野でのデータサービスは、音楽・映像のインターネット配信の需要の広がりを受けて、着実に成長しております。また感性AI技術の活用先は、エンターテインメント分野以外の美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など日々の暮らしに関わる領域に広がっており、インターネット媒体での記事・コンテンツのレコメンド（おすすめ）や広告などにおいて利活用が一層進んでおります。

それらの事業活動を進める中で、当社が目指すエンターテインメント×感性マーケティングの事業可能性がより一層顕在化しつつあります。

当社の独自感性データ技術は、生活者視点でいえば、自分らしく生きる、社会と共に生きる、自らのライフスタイルを見つけてより良く暮らす、ウェルビーイングともいわれる、そうしたニーズを繋ぎ広げることに可能な技術です。企業視点から見ても、エンターテインメント分野においては、新しいお気に入りの楽曲、アーティスト、アニメ、ドラマ、映画、俳優、クリエイターなどとお出会う機会の増加などの音楽、視聴経験の向上への貢献、感性マーケティング分野においては、自社のフィロソフィー、カルチャー、ストーリー、こだわり、パーパスなどを丁寧に訴求することで、自社の感性価値、情緒的価値に基づき共感で繋がる生活者との長期的でより深いコミュニケーションへの貢献が可能となります。

当社の既存主力事業であるエンターテインメント分野と新規事業である感性マーケティング分野を繋げることで、日本全国の大企業から個人事業者、生産者、生活者、アーティスト、クリエイターをそれぞれこだわりのフィロソフィーやストーリーを繋ぎ、結果としてそれぞれの活動や事業を支援し社会貢献してまいります。

当社の強みは、感性メタデータを活用した独自の感性AIの開発と音楽、映像を中心としたエンターテインメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として開発、運用しているところにあります。それらのデータ・技術開発を通じて、人間の感性と感情に寄り添う「セレンディピティ＝偶然の幸せな出会い」を生む独自のデータサービスを創ります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の気持ちをつなぐ』というビジョンのもと、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主にインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。具体的には現在、「音楽データサービス」「映像データサービス」「感性ターゲティング広告サービス」の3事業を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョク、株式会社NTTドコモ、LINEヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「Ameba News」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）、株式会社集英社、株式会社世界文化ホールディングス、株式会社CCCメディアハウス、株式会社ハースト婦人画報社などのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。それら事業活動の結果として、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高722,554千円（前年同期比99.9%）、営業損失102,427千円（前年同期は82,190千円の営業損失）、経常損失102,183千円（前年同期は78,634千円の経常損失）、四半期純損失は、92,492千円（前年同期は78,558千円の四半期純損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末における総資産は、848,043千円（前事業年度末比122,810千円減）となりました。

流動資産につきましては757,095千円（同128,353千円減）となり、増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同84,978千円減）並びに売掛金の減少（同51,589千円減）などがあったことによります。

固定資産につきましては、自社サービス用のソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、90,948千円（同5,543千円増）となりました。

負債は、249,944千円（同14,855千円減）となりました。増減の主な要因としましては、賞与支給による賞与引当金の減少（同20,500千円減）、買掛金の減少（同7,609千円減）があった一方で、未払金の増加（同6,242千円増）、退職給付引当金の増加（同8,215千円増）などがあったことによります。

これらの結果、純資産は598,099千円（同107,954千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の68.7%から66.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	14.8	15	—	15	—	8	—	3.51

(注) %表示は対前年増減比であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,658	593,679
売掛金	180,343	128,754
仕掛品	265	3,834
その他	26,181	30,827
流動資産合計	885,449	757,095
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	696
ソフトウェア仮勘定	—	2,926
その他	0	0
無形固定資産合計	0	3,622
投資その他の資産		
その他	85,404	87,325
投資その他の資産合計	85,404	87,325
固定資産合計	85,404	90,948
資産合計	970,854	848,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,812	34,203
未払金	20,977	27,220
未払法人税等	6,292	1,919
賞与引当金	41,920	21,420
その他	45,131	48,299
流動負債合計	156,134	133,063
固定負債		
退職給付引当金	108,665	116,881
固定負債合計	108,665	116,881
負債合計	264,800	249,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	204,137	134,137
その他資本剰余金	89,928	52,306
資本剰余金合計	294,066	186,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△100,264	△92,492
利益剰余金合計	△100,264	△92,492
自己株式	△32,097	△32,099
株主資本合計	667,441	567,589
新株予約権	38,612	30,509
純資産合計	706,053	598,099
負債純資産合計	970,854	848,043

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	723,598	722,554
売上原価	396,197	401,084
売上総利益	327,401	321,470
販売費及び一般管理費	409,592	423,897
営業損失(△)	△82,190	△102,427
営業外収益		
受取利息	25	31
受取配当金	3,380	—
受取手数料	42	86
商標権使用料	90	90
未払配当金除斥益	18	29
その他	0	5
営業外収益合計	3,556	243
経常損失(△)	△78,634	△102,183
特別利益		
新株予約権戻入益	1,793	10,088
特別利益合計	1,793	10,088
税引前四半期純損失(△)	△76,840	△92,094
法人税、住民税及び事業税	1,717	397
法人税等合計	1,717	397
四半期純損失(△)	△78,558	△92,492

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月21日開催の第24回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金の額70,000千円を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち100,264千円を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本準備金は134,137千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	83千円	－千円

(セグメント情報等の注記)

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。